

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康	
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加				所属課	高齢者支援課	担当者名	安武志穂	
	基本事業	50	高齢者支援体制の整備				所属班	包括支援センター班	(内線)	2118	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の44		成果優先度評価結果	12
		30	11	2	4	10452				コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	介護認定を受けていない高齢者や地域包括支援センターが担当している要支援1、2から要介護に移行した高齢者を包括的・継続的に支援していく。そのために、地域における介護支援専門員の活動支援・困難事例への相談助言等を行う。平成18年度介護保険法の改正により「高齢者への過介護が、本人の不活発による廃用症候群を招いている」との考察があり、予防に重点が置かれるケアマネジメントやサービスの提供が必要となってきた。
【業務の流れ】	居宅介護予防支援事業所の介護支援専門員と地域包括支援センターが連絡調整等を行う。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 地域における介護支援専門員の研修、困難事例への相談対応を行った。	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ★21年度同様
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 → ア 困難事例相談件数	(単位) 件 イ 介護支援専門員研修
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 一般高齢者・要支援認定者・要介護認定者	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 → ア 要支援認定者数 イ 研修に参加する介護支援専門員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高齢者の自立や介護予防意識を高める。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 → ア 相談のあった困難事例件数 イ 困難事例に対応した介護支援専門員数
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 高齢者への過介護による本人の不活発による廃用症候群を招いており、予防に重点が置かれる計画が必要のため設定した。	

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	19年度	20年度	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	
④ 活動指標	ア	件	37	41	45	45	50	55		
	イ	回	2	1	2	2	2	2		
⑤ 対象指標	ア	人	486	494	672	672	722	772		
	イ	人		44						
⑥ 成果指標	ア	件	37	41	45	45	50	50		
	イ	人	30	33	33	33	33	35		
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	5,265	5,788	1,656	1,630	2,743	1,718	
		都道府県支出金	千円	2,632	2,894	828	815	1,372	859	
		地方債	千円							
		その他	千円	2,470	2,715	828	815	1,372	859	
		繰入金	千円	2,633	2,895	828	815	1,372	859	
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計		千円	13,000	14,292	4,140	4,075	6,859	4,295	0
	(A)のうち指定経費		千円							
	(A)のうち時間外、特勤		千円							
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	2	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	1,246	104	1,200	1,200	1,200	1,200	
		(B)人件費計	千円	4,947	416	4,776	4,776	4,776	4,776	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,947	14,708	8,916	8,851	11,635	9,071	0	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0
0
0
0
0
0
0
0
0
0

谷志市

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】	各関係機関、専門員による事例検討を実施して予防支援に寄与した。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】	体制が構築されており、見込みはついている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	地域の介護支援専門員との良好な関係を継続するためにも、研修会の開催の必要性有り。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現在直営により包括支援センターを運営しており、包括的・継続的ケアマネジメントに対応する主任介護支援専門員は社協と菊香園からの出向により行った。21年度は社協から1名の出向となり事業費は削減される。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現在、地域包括支援センターは直営で行っている。市における専門職は保健師のみで主任介護支援専門員は出向となっており、それぞれの専門性を生かしながらチームを組んで事例対応を図っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	法の趣旨に基づくものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】	包括出向職員、各事業所、民生委員、地域住民と連携が図れており適正にである。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

包括出向職員、各事業所、民生委員、地域住民と連携が図れており今後も継続し、個々人に対応した予防支援を実施する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策